

○部会長 それでは、第4回の「平和のフロンティア部会」を始めさせていただきたいと思います。

本日は、所用のために金子委員、鈴木委員、深川委員、渡部委員が御欠席となっております。

本日の進め方でございますけれども、まず3月8日に第2回の「フロンティア分科会」が開催されまして、平和部会における議論の進捗状況について報告しました。そこでの議論の模様も含めて私から御説明をしたいと思います。その後で前回お願いしました委員からプレゼンテーションをいただいて意見交換をさせていただきたいと思います。

その後なのですが、そろそろこれまでの議論について5月の中間報告を意識して論点を整理していく必要があると思いますが、私から最後の方で少しお時間を取って、骨子案なるものの説明をさせていただきたいと思います。

それでは、早速、第2回の分科会について御説明を申し上げたいと思います。

資料1をごらんいただければと思います。これはホームページの方にも既に公表されているものでありますが、各部会からの議論状況の報告であります。最初に我々の部会のものを書きました。私の方でまとめたものをざっとごらんいただきまして、2050年までについて過去3回の議論で出た内容を見て、2025年までは割と予測可能だということを含めて書きました。

日本についてほとんどこれまでお話しいただいた議論を押し並べて、このままいくと日本はなかなか厳しいというお話であったと思いますので、それを私なりに書かせていただいて、ハード・セキュリティと広義の平和と分けて書いたのですが、米中を中心とした地政学的な問題、安全保障ということがやはり落とせなくて、その中で集団的自衛権あるいは海洋ないし民主主義国との協力云々ということが、他方でこれまでの流れとしては、そういう言わば実態的な力について、アメリカなり中国と日本には差が生じるということとは不可避なので、国際的にルールを強化するといったような形で日本の安全を図るという点についても多くの皆さんの御意見が一致したのではないかと思います。

広義の平和ということでは、戦後日本のよい意味での平和主義といったようなことがそれなりに役割を果たしてきたということでありまして、それを今後日本の経済的な優位というのが必ずしも維持されないという中でどういうふうに新しい力として使っていくかということが重要で、新しいフロンティアとか、知的ガラパゴス化を回避するとか、そういった前回御議論いただいたようなことを含めて書いておきました。

その他のところは今後の議論の方向性ということですので省略をいたしますが、全体として各部会からのお話、それほど大きな相違というのはなかったのではないかと思います。繁栄の方では経済成長をいかにするかということであり、思い切った施策が必要であるというようなことでしたし、幸福の方ではやはり高齢化、少子化ということが大きく日本の社会を変えていくという点を重視するお話であったと思います。叡智の方では、日本型の知の在り方をいかに維持するかということと、ここにありましたようにグローバル化の中でいか

に新しい知を生み出していくかということのバランスということを強調されているように思いました。詳しくはこのペーパーをお読みいただければと思います。

あと、議論の中身で私が個人的に気になったというか、私から質問を申し上げたのは、やはり特に繁栄なり幸福の部会のところと関係するかと思いますが、今後の 2050 年に向けた日本の経済的な国力、例えば財政といったようなもの見通しはある程度そちらの部会の方で出していただくことは可能かとお尋ねしたのですが、半ば予想していたのですが、ナンバーランチングのようなことはなかなか部会としては大変だということなので、繁栄なり幸福のためにどういことをすべきだということは議論するけれども、財政の見通しであるとか、社会保障費の見通しといったようなことについて具体的な数字を挙げて議論するということは予定していないし、なかなか難しいと思うというお話でした。

それと関連して、特に読者として想定されている若い人たちにある種の説得力を持つためには、特に財政に代表されるような日本が今抱えている困難をいかに克服していくかということについて何らかのイメージを与えないと説得力が出ないのではないかということでは申しあげましたけれども、その点については今後の検討課題となったと思います。

非常に簡単なことで恐縮なのですが、あとの中間報告に向けた議論とも重なると思しますので、一応今は私からの御報告ということにさせていただきますして、あと御質問、御意見とありましたら、後の中間報告に向けたディスカッションのところで改めて触れていただければと思います。

早速、プレゼンテーションの方に入りたいと思います。15分以内ということで恐縮ですが、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは、よろしくお願ひします。

○委員 よろしくお願ひします。私はこれまでの会の中でとても広範で非常に鋭い角度のプレゼンテーションが続いたので、1つフォーカスを絞った形でお話をさせていただきますと思ひました。

それはお隣にある中国と隣のおよしみでどのように付き合っていくのかということですか。それはなぜかということ、やはり「平和」という以上、中国はすでに世界でもう第二の経済大国になっていることもあり、日本はここどうまくいかない限り、この地域は、あるいはもっと広い意味でも「平和」はないだろうということ、そのようにしたいと思ひました。

特にその中でもお互いがお互いをどう思っているか。勿論、日本の国際関係というのは二国間関係だけではないわけですが、やはり日本と中国の間で、をお互いがお互いをどう認識しているのかということ、パーセプションとも言われますが、それが将来どういふうにあつたらいいのか考えたいと思ひました。結局、戦争が起きたり摩擦が起きたりするのか、というのは、どんな装備があつたりとか、いろいろ技術があつたりとか、そのようなこともありますが、結局は「人の心」であると思ひまして、お互いをお互いがどう認識しているのかということをお考えることが重要だと考えます。それを将来どういふうにあつたらいいのかと考えたいと思ひました。それは大きな分野では、当然ながら安全保障と

歴史認識ということで、互いのパーセプションを考えると。

この2つの分野がパーセプションの影響が重要な主なものだと思います。

最初の安全保障についてなのですけれども、これについては、安全保障は日本の現状と、これは大体日本の現状はこうでしょうということと、日本が今、中国についてこう考えていますよということ、その反対に、中国の現状、中国の対日意識はこうなのでしょうということをざっとまとめました。

それぞれの現状については、もうこれまでの会合の中で、御説明されたりしておりますので、項目だけですけれども、私は日本の現状ということについて特に強調しておきたいのは、日本というのは「脅威」の相手を公式には特定していない国である、ということです。北朝鮮は非常に危険だということは言っていますけれども、本当は今起きている米軍再編見直しも、みんな想定している相手は中国だと思っていますけれども、「中国は脅威です」ということは明確に言っていない。脅威ではなくて「懸念材料」。潜在的なものであると。

もっと言うと、装備調達に関しても、これまでミサイル防衛というのは北朝鮮が相手なわけです。今回また4月12日～16日の間に衛星を打つという話が出てきているようで、また一騒動あるのかなと思います。

新しい装備の調達という意味では、F35が出てきました。これは本当は、関係者に取材すれば、中国への対処が念頭にあります。それでもやはり「相手は中国」とは言わないわけですし、米軍再編についても、中国が脅威になって来るから沖縄が大事なのだということとはだれもはっきりとは言わないという状況になっているということだけ指摘させていただきたいと思います。

日本の対中認識というのは余り御説明するまでもないので割愛します。

中国の現状なのですけれども、ここも余り数字などを入れておりませんが、次世代の戦闘機ですとか、空母ですとか、潜水艦、こういう新しいものが装備として出てきています。こういう新しい装備は、使いたくなるのはどこでもそうだと思いますので、何かの機会に特に海洋の進出というところで出てくるのではないかと。中国の念頭にある一番の課題というのは、勿論、台湾の分離独立阻止だと思います。これはずっと変わっていないと思います。多分恐らく今後も変わらないのだと思います。これに、「東シナ海」と「尖閣諸島」というのが「革新的利益」として加わりました。特に尖閣諸島が新しく加わったということはありません。

中国の対日認識なのですけれども、これも当たり前と言えれば当たり前ですが、日米が中国を牽制しているなど、嫌だなど言っているということです。恐らく中国は、日本が新しい装備をたくさんいろいろ買うということもそうなのですけれども、日本が軍事活動の制約をどんどん緩和したり、自衛隊の海外での活動を広げたり、そういうことの方により嫌だなどという気持ちを持っているのではないかと思います。やはり集団的自衛権とか、憲法の見直しの動きですとか、武器輸出三原則ですとか、あるいは遠くアフリカの方まで自衛

隊が出ていくとか、政治というか、「姿勢」としての変化が一番嫌なのではないかと思いません。

というのがお互いの認識である。基本的には日中は、アメリカの存在もかかわって牽制しあい、余り居心地のいいものではないという状況が続いている。

そして、歴史認識なのですけれども、この部分は本当は「歴史教育」としようかと思っただのですが、ここが私が今日は一番申し上げたかったところです。やはりこの部分が変わらない限り、冒頭に申し上げましたけれども、「人の心」というものが変わらないというか、認識が変わっていかない限り、本当の意味で居心地のいい隣人関係というのはなかなかできないのではないかと思います。

日本の対中認識というのは、戦争体験をした世代が終わったら、少し改善するのではないかと、という楽観的な見方もあります。その一方で、教育というものが繰り返し、繰り返し「反日」というか日本が戦争で何をしたかということや、日本とは違う戦争観が生まれると。戦争というのは、多分どこの国でも、古今東西勝ったものと負けたものは、とらえ方、認識は違うと思うのですけれども、それにしても現状、これだけ隣り合ってずっと話をしても違っている。

日本のフラストレーションというか不満としては、日本というのは戦後は平和に努力しているのに、中国側、向こうが理解しないのだと。日本は恐らく反省もしていないのだろう、と思われていることに非常に不満を持っている。そういう感情が何かの機会に出てくる。中国の発展に対しても、これまで日本が円借款も含めていろいろ経済協力もしてきたと、支援もしてきたということについて、中国があまり感謝をしてくれないというように見える。面白くないというムードがある。こういうことが歴史に関してあるのではないかと。ほかに今の違法コピーが多いとかというのは置いておいて、中国に対する歴史認識という意味ではその辺が違う。

中国の対日認識は、日清戦争、満州、満州事変、日中戦争の記憶が、何かあるたびに物事の判断の物差しになってくる。こうしたことは、将来も多分 2025 年のあたりはまだまだあまり変わらないのではないかと思います。

「中国は悪くてずるかった日本の犠牲なのだ」という意識がむしろ今の指導部よりも、最近ではネットで広がる世論というもので、何かあったときにすぐ火が付きやすくなっている。「日本は償うべきなのに償わない」という、これも「ずるい」につながっていますけれども、そういう認識がある、ということが繰り返し言われてきました。私はこれらをサマライズしているだけなのですけれども、これがなかなか日中間で平行線で接点を持ちにくいところなのではないかと。

その証拠に、日中の歴史共同研究というのがありました。これは 2006 年に安倍政権のときに胡錦濤と一緒にやったわけですが、散々もめたあげく、2010 年 1 月に終わりましたが、結局、日中の受け止め方に違いがあることがわかった、ということでとりあえず終わりました。これは外務省の方などに聞くと、そこまで違いがある、とを認識したと

いうこと自体がものすごい前進なのだと。双方が相手方について論文を書いたり、自分について論文を書いたりするということで、いわゆるパラレルヒストリーというやり方ですけれども、これをやって、それがパラレルなまま終わっている。ちょっと斜めになる瞬間もあったようですけれども、とにかく結局パラレルだったということで、これも教育ですとかいろいろ変わらないと無理ではないかと。

2025年というは、今から13年後ですけれども、相互の認識、パーセプションのギャップをできるだけ埋めていく。日本側でもが歴史認識について言えば、非があった事実は率直に認める。過去にあったことは、自衛権の範囲を超えたとか、人道的でなかったとか、そういうことをもう少しはっきり認める。中国もそれをできるだけ正當に評価するという姿勢を持つようにする。ずっとこれをやり続けて、今に至ってなかなか難しいのでしょうけれども、それをこれからも努力していかないといけないのだと思います。

あつてはいけないこと。これは安全保障に関わる部分ですけれども、お互いの認識がずれて、これがどんどん装備も意図も目標も見えてくると、お互いに疑心暗鬼が募っていくと、日米対中の「新しい冷戦」というのが出てきてしまうのではないかと。これはあつてはいけないことです。あえてあつてほしくないものとしてここは挙げました。

メディアの役割というのを少し考えた方がいいのではないかと。これはなぜかという、先日の部会でメディアのことを御指摘されて、私が1人だけメディア出身なものですから、ちょっとだけ補足でお話しできればと思ってここにしました。やはりメディアの役割というのはパーセプションという意味では無視できないので入れました。

これは、2050年でも同じです。一番あつてほしいのは勿論政府レベル、国民レベルで相互の信頼が生まれて、それが浸透する、簡単に言うとそういうものではないかと。あつてほしくないことは、日米対中の「新しい冷戦」というのが起きてしまうということです。

2025年のメディアというのは、私の個人的な見解ですけれども、まだ新聞はあるでしょう。相当、斜陽産業になりつつありますけれども。ただ、2050年になると、これだけiPadとかいろんなものが出てくると、紙媒体としてどうなのかというのは、媒体としてはわからない。これまで新聞というのは2つの機能というか、紙を売る製造販売業というのが1つはあつたと思います。それは情報の紙を売る、それをパッケージにして宅配して売るといったビジネスモデルとして1つ確立されていた。さらにもう1つ、ジャーナリズムの組織という意味があつた。これは正確な情報を読者に届けるという機能があつたということです。

この2点目のジャーナリズムについては、多分、紙がなくなったとしても役割としては残るのではないかと。社会の出来事を正しく把握して事実を届けて、課題を提起し、いろいろ提言もする。ジャーナリズムという仕事の分野は恐らくどういう媒体になっても残るのではないかと。そうすると、どういう媒体が逆にいいのか、という議論になってくる。今、両極で出てきている「マスメディア」というものと「ソーシャルメディア」という2つのものです。マスメディアというのは最低限の社会の共通認識を自律的につくっていくとい

う役割を果たす。媒体の形態は別として、生き残るでしょうと。ソーシャルメディアというのはいろんなパーソナルなやりとりをどんどん瞬時にやりとりするし、どんどん双方向でやりとりする、この2つが両極化してあるのだと思うのですが、確かに先日の部会でお話があったように、マスメディア、特に新聞はいつも偉そうで本当に見下している感じがして、もっと言うといつも他人事、会社の方針によって取捨選択とかも割とあからさまで読みにくい面もあると思うのです。この辺は改善する点もありますし、原発報道などでは悪い面がたくさんクローズアップされたのだと思います。

その一方で、やはりネットとかソーシャルメディアというのはとても感情的で、ポピュリズムに動きやすいというデメリットがあります。ということで、やはり改善をしつつ、ジャーナリズムの機能を持つマスメディアというのは重要であり、そこに多分日本と中国の冷静な相互の理解にも役割を果たす余地があるのではないかと思うのです。私もそのメディアの一員として、冷静な中国報道というか日中関係の報道というのをやっていかないといけないと思います。多分2025年もきっと2050年もジャーナリズムというのは役割を果たすものだと思いますので、そこはジャーナリズムの方も良く考えて報道していかないといけないのだと思う次第です。

簡単ですが、以上です。

○部会長 ありがとうございます。

日中関係は当然重要で、後でもお話があると思いますので、併せて議論していただきたいと思います。メディアの話も勿論重要ですが、これは叡智の方でやってもらうといいのですか。ある意味社会的叡智をメディアが担うので、叡智の部会長さんによろしくお伝えください。

そうしましたら、次の方、お願いします。

○委員 では、時間が押しているようですので、早速始めさせていただきます。

私は、一生活者としての立場、そして組織ですとかいろんなところで働いている者の立場、親の立場、教育者の立場というような、自分の経験主義的なところがありますけれども、それらの経験を少し再構成しながら、国際政治とはちょっと違う視点で平和についてプレゼンさせていただきたいと思っております。現在、いろいろ問題があるかなと思っているところで、突き詰めて今の日本がなぜこんな状態になったのだろうかということを考えたときに、どうしても私は最終的に愛着形成の障害というところを否定できないのではないかと考えております。

私の個人的な事情で恐縮ですが、イランで子育てをしました。明らかに中東やアジアの国の子育てと日本の子育てというのはスキンシップ、愛着形成、かわいがり方が全く違います。もともと日本はそうではなかったのだろうと思うのですが、やはりアメリカ、欧米文化の影響というものを受けて、もともとはつながり文化を大事にしていたものがそれらの影響によって必ずしも日本人が個人主義で自立しているかというところでもないというところのいろんなアンバランスの中にこの日本の不安定さが要因としてあるのではないか

と感じています。

ただでさえ少子高齢社会で労働世代がどんどん少なくなっていく中にあり、こういったことの影響もあるかどうか、ここはまだ科学の世界では十分解明はされておられませんけれども、この若年のうつ病の増加、仕事は回避するけれども、余暇は楽しめるとか、さらなる労働力の低下という人間形成というところは非常に重要だと感じております。

そして、今言ったようなところですが、そういったいろんなことを見ていくと、やはり日本では論理学というコースがないです。一般教養としてはありますけれども、ロジカルに物を考えなければいけないとは言いますが、しかし、論理学をしっかり教えらるるところ、どれだけの教育機関があるのかということですか、もう一つは、歴史教育の不足です。

情動で共感をしない、ただ暗記をした知識というのは、その人たちの情動の中に落とし込めませんので、これが脳の中のきちんとした記憶として培われない。そうすると、戦争への抑止力の低下というところにつながっていくのではないかと。何年に何が起きたとか、そんな暗記だけをしていても仕方がないのだらうと思います。

あとは哲学、道德教育の不足です。教養の不足につながりますし、理性の欠如につながっていくのではないかと。いろいろなことを感じます。もともとは日本の組織というのは家族的組織だったのだらうと思いますけれども、ここに功利主義が入り、営利優先、弱肉強食の原理が加わり、しかし、論理学の教育が十分ではないのでシステムティック、機能的組織に変革がうまくできていない、そのことが 2050 年ではなく、既にこの辺で起きているのかもしれませんが、少し崩壊につながっているのではないかと思います。

あともう一つは、これは社会的全体の問題だと思います。これはメディアの責任もあると思うのですが、結果評価、修正を容認しない社会。何か起きると本当に失敗と責め立てる社会。その中でだれも意思決定はできません。そうなっていくと何が起きるかということ、不作為の作為がどんどん増えていくという社会ができるのではないかと感じております。

あともう一つ、別な視点からです。私は想定困難な未来の中にあって何を考えるかといったときに、最終的に普遍的に変わらないのは、人間社会がある限り、人間が今後進化をして全く違う生き物になるかどうかわかりませんが、人間がいる限りは人間が生きることに関しては普遍的なのだらうと思っています。ですので、共生共存、成熟社会へのパラダイムシフトと書きましたけれども、やはり私たちがどうやってお互いに支え合い生きていけるかということが非常に根本として重要だと思います。

ですので、今後、境界線が不明瞭な世界になっていきますので、個の成熟ということは欠かせませんし、そして、不明瞭になればなるほど、むしろ小さなコミュニティみたいなものが非常に重要なかもしれないということを感じます。

想定困難な未来において日本人に何が求められるかということ、変化に即応した意思決定ができることが非常に重要で、そのためにはやはり情報収集能力ですとか分析能力、交渉

能力を重要視する必要があると思います。私は 2008 年四川の大震災のときに中国で支援活動を行いましたけれども、明らかに中国側の方が卓越した交渉術を持っていて、私たちは日本が本当は支援したいようなプランではなかなか話が進まないという中でちょっと非力だったかなと、日本の交渉力は弱かったと実感をするところです。

そして、これから文明の発達、科学の発達、今もう既にその社会になっておりますが、この危険社会というリスクが非常に多い社会の中にあってどうするか。政治とその教養主義的な立場にある有識者、学識者の方々との共存の仕方、バランスのとり方ということがすごく大事なのではないかと思います。

先ほどプレゼンさせていただいたことに対して、今、何をしたらいいのかというところを挙げさせていただきました。近々のところでは、特に私は医療関係者でもございますので、今、政府が進めている在宅ケアの推進というのは、最終的には家族崩壊につながると思います。子どもが 1 人しかいなくて在宅で介護をして、更にそうすると収入はなくなるという道しか残されておられませんので、ここは見直すことが非常に近々の課題としてあるだろうということと、もう一つは、今、まさにいろんな駆け引き、綱引きが行われているのですけれども、看護師が医行為をするだのしないだのとかいろんな議論が進められております。少子高齢社会の中にあって、では、医療がどうあったらいいのかとか、介護がどうあったらいいのか、そこは互いの利害だとか既得権だとか権益の拡大だとか、そういったことをきちんと捨てて、本質的に議論されなければいけないと思っております。

看護師が医行為をするようにするためには相当なエネルギーがかかるわけです。これは職場の立場的にこんなことを申し上げてはいけないのかもしれませんが、そのことにエネルギーをかけるよりも、もっと見直すべきことがあるのではないかと思います。

あとはもう一つ、標準化、アルゴリズムの開発です。卓越した人たちの思考プロセスをきちんと明文化することによって、例えばゆとり世代の人たちも同じように考えていけるようなものがいろんな領域でつくられることが望ましいのではないかと思います。

先ほども言いました愛着形成の障害に関しては、育児支援ということで経済的支援だけではなくて、むしろ高齢者などがそこにうまく参画して小さなコミュニティの中で疑似家族のようなスタイルで高齢者が参画し、きちんと愛情を伝えながら育児をしていく社会、そういったものが必要なのではないかと思います。

これは手持ち資料で見ただけであれば結構ですけれども、先ほど言ったように教育の課題ということ、あとは組織的機能の構築ということで、意思決定を支えるエリート集団の育成ということはほかの方もおっしゃられていたかと思いますが、どうしても理性というか論理的思考ができないとリーダーはボス・独裁者になりがちな社会だということを実感しております。ですので、真のリーダーが選ばれる社会になるためには、やはり論理的思考が欠かせないというところでこの辺が重要なかなと思います。

あとは人間らしさとは何かということを問う教育ですとか、歴史のプロセスを重視する、

考える教育で、いろいろなさまざまなジレンマがありますので、それらをディスカッションする教育、そういったものがベースとしてないと、今後判断をする、考える力は育たないのではないかと思います。

あとは今回、東日本大震災での支援活動を経験しましたので、日本の危機管理の不備、脆弱さということについて少しこれからプレゼンをしていきたいと思っています。

私の論点はこの4つです。平時にできないことは、危機のときにもできないということで、ふだん危機管理など考えたこともない、災害時に人間がどういう被害をこうむるのかということをやったこともない人たちに、そのことを災害のときだけやるということはまず不可能ですので、これは阪神・淡路大震災のときに調査活動したときにも実感しましたけれども、平時の組織、その平時の個人の在り様がよくも悪くもこの危機のときに顕著に表れるのです。なので、その人の弱点が妙に強く出てしまったりとか、そういうことが起きやすい。そして、平時は何とかぎりぎりのところで問題なくやっているのですけれども、危機のときにはマスクされていた課題が顕在化する。

人は、危機感を持ち続けては生きられない。既に1年が経過し、それでも東京に暮らしていると、被災地がまだ全く復興などという状況ではない、そのことを忘れがちになります。ですので、この忘却というところと人間がどう戦うかということ。

更にいつも思います。いろんな被災地に行っているいろんなところに幾つか行かせていただきましたが、みんな口々に言うことは、まさかこんなことが起きるとは思わなかったという言葉です。私の中ではこの言葉をなくすことが1つの大きな目標です。これだけ災害多発国日本に住んでいる私たちが、こんなことが起きるとは思わなかったと思って生きていること自体がナンセンスなのだろうと思います。

そして、いつも新人だけで行うのが災害の現場対応です。ここでも同じです。こんなことは初めてだからという言葉は本当によく聞きます。それはそうです。みんな初めでなのです。これが災害の対策、危機管理の特徴です。

あとは、知識と経験だけでは不可能な活動がありまして、私たちが幾ら知識と経験を積み重ねたとしても、しかし、権限がなければ即効性のあるような活動はできない。そして、コマンダーというものがどういう位置づけなのかということが日本では非常にあいまいだと思いますが、やはりファイナンスがなければコマンダーとしてはなかなか機能しないのではないかと現場で感じております。

主要な論点は、まず災害多発国に住む者としての個人の備えです。安心・安全神話から私たち自身が脱却する必要があるだろうということと、あとは権限を持つ専門家組織の構築です。アメリカの連邦危機管理庁がそのままそれがいいかどうかの議論はあっていいと思います。しかしながら、これだけ細分化され、縦割りになっている状態の中で、法律などでも災害救助法などでも非常に細かすぎます。あれを全部読み解くというのは難しいことですので、その中から優先度の高いものをきちんと抽出して、災害急性期の段階で各省庁間の壁を取り払って、それらを調整するそういった組織が必要なだろうと思います。

ですので、モデルとしては米国の危機管理庁、現実実効性で考えるならば、国内外での活動経験、こういった危機管理へのコンサルテーションですとかコーディネーションだとか、そういった経験を持つ JICA の組織に権限付与して、組織再編、人材確保する。そして、FEMA のような機能を持たせるということは非常に現実的に可能だろうと思っております。

ただし、日本には危機管理コースというものの教育機関が十分には整っておりませんので、ここの教育をしていくことが非常に重要だろうと思えます。そういった組織ができることによって、結果的に自治体だとか医療機関等の必要がある各部署の事前対策が義務化されていくと考えております。

もうあと5分しかないので急ぎます。

危機管理では、原理原則で考えることが基本だと思います。今回、想定内だとか想定外だとかという言葉がありましたけれども、想定内の危機などあり得ません。想定内であればそれは危機とは呼ばないと思うので、想定外のことが起きたときにどう考えるかということ、原理原則で考えていくしかないというのが本質だと思います。医療の世界ですけれども、英国と米国の原則がこの CSCATTT ですとか、DISASTER Paradigm というようなものがございます。

その原理原則にのっとってきちんと考えていく、そして、そういったことをやるための国としての組織が必要だということと、システムが必要だということに帰結するのかなということを感じております。

そのコマンドが何なのだろうかということ考えたときに、プランニングができる、きちんとその判断を助ける参謀集団がなければいけないですし、物流も必要ですし、何よりも予算が必要だということになります。これをどこに落とし込むか、国のレベルに落とし込むのか、それとも自治体レベルに落とし込むのか、いろいろあるかとは思いますがけれども、いずれにしてもファイナンスなくしてコマンドーという機能はあり得ないのだろうと思います。

今回、私は石巻市のアドバイザーとして去年の8月末まで活動いたしましたけれども、いろいろなことの意味決定をしたくても予算がないという非常に現実的な問題でございまして、国の補正予算待ちでなかなか判断ができないというような現実もありました。

そしてロジスティックスの課題です。物流が全く機能していなくて、そうは言っても豊かな国なのだろうと思います。いろんなものがどんどん被災地に送られてくるのですけれども、被災地の倉庫管理みたいなところが本当に大変なことになってございまして、この物流システムを構築する必要があります。

もう一つ、大きなシステムがない、機能していなかった証拠の1つとして、日本はどういう国かということ、自動車生産を世界に誇る国です。しかしながら、津波で流された車両をどこがどう補填するということもなく、致し方なくユニセフから車両の供与をされています。これによって行政の保健師やいろんな人たちが訪問したりしています。これは本当

に申し訳ないけれども、恥ずべき実態だと思うのです。ですので、これは車がなかったのではなく、この車を現地に運ぶ仕組みがなかったということだと思います。

それは食事に関しても同じ状況です。

超高齢社会での災害対応ということで、この高齢者対策ということが今回の震災対応では非常に大きな問題でございました。福祉避難所というものを石巻市に設置したのですが、専門家による判断、見識では、それは必要だということ判断されましたけれども、最終的に権限がなければ何もできないということを実感しましたので、この権限と専門的判断がきちんと付与されている組織が必要なのだということの根拠はここにあります。

あと平時にやっていないことは、危機のときにもできないということの根拠としましては、医療保険と介護保険がそもそも別になっておりますので、医療保険と介護保険が連携する仕組みがないわけですので、ここが全く分裂をして機能してしまったということが大きな課題でした。

あともう一つは、私たちが市町村に入り支援をし、そしてユニセフの上級アドバイザーが都道府県に入り、医療に関しては DMAT というチームが入り活動しておりました。国の専門家の内情は存じ上げませんが、看護協会という所属柄として、私は被災地で支援活動をしておりましたが東京に戻れという指令がございまして、なぜ戻れと言われたかといいますと、自民党議員の勉強会、民主党議員の勉強会でございました。

災害発生時、危機管理対応時に勉強会というのはいかかなものかということ。そして、勉強会でどれだけ被災者が食べるものもなく、暖房もなく、汚物であふれ出したトイレの中で生活をしているということをお伝え申し上げましたけれども、ある議員さんからは、「大丈夫、石井さん、私たちは超党派で多目的船、医療船をつくることに決めたから」というお返事をいただきました。大変生意気ですけども、共感性の欠如、想像力の欠如、全くコミュニケーションとしては成立していないということを実感しました。

ですので、こういったことのナンセンスさ。私たち現場にいる者との余りの乖離ということにこの国の問題があるのではないかなということを感じております。

ですので、こういった抜本的な解決が必要だろうということ。

そして、あとは避難所というものの後進性も大きな課題です。ソフィア・プロジェクト人道憲章と災害援助に関する最低基準で私たちはこの基準を基に途上国支援をしてまいりました。しかしながら、今回、先進国であったはずの日本でその最低基準を満たさない避難所が何か月にもわたって存在したということに大きな衝撃を受けております。

この津波被害を既に受けた小学校が避難所になっているわけです。ここは余震がまた来て津波が再度やってきたら、このときは自然災害ではなくて人為災害となるのではないかと、ある国会議員さんに直接御連絡申し上げて、ここを何とか強制退去、立入禁止区域の制定をできないかということをお願いしましたけれども、そんなことは法律上できないのだという説明を受けました。しかし、災害対策基本法にはきちんとそのような法律がございまして、議員さんを責めるつもりは全くないのです。しかし、こういう細かな

ことをそのときにみんなが把握するというのは非常に大変なことです、専門家組織というものが必要だろうと思います。

内部に入って本当に申し訳ないですけども、内閣府ではこういう資料集をつくってらっしゃいますけれども、この資料、教訓だけでは備えにならないです。同じことが綿々と書かれています。阪神・淡路大震災、中越、能登半島、東日本大震災、同じことをずっと繰り返しているわけですので、ここからきちんと備えるというシステムをつくっていかなければ何も変わっていかないだろうと思っています。

厚労省の中には「努める」という言葉が出てきますけれども、「努める」では義務にはなりませんので現実実行性がない。だから、この辺も見直す必要があります、米国ではどうかというと、「義務づける」という表現が出てまいります。このような事前対策を考える組織が必要で、そして、きちんとマネジメントにしていくということが重要だと思います。

更に、国際援助、協力による経験の再構成、これは実践力ある専門家を育成しなければいけませんので経験が必要です。しかし、毎年毎年日本で東日本のような震災が起きるというわけではないと思いますので、その経験をする場として国際救援、協力、こういった場にきちんとその専門家が従事するということが大事だろうと思います。

これは私の個人的な経験ですけども、ボランティア活動の限界です。この活動では生活が成立しませんので、本来業務を持ちながらこういった活動も併せてしていく。キャリアパスのない領域でございます。ボランティア、サブスペシャリティではない専門的な組織、教育機関、そういったものを構築していく必要があると思います。

災害による世界の死者数でございますけれども、アフリカは拡大しているということと、恐らくこれだけ災害を経験し、対応しているというのは、インドネシアと日本がやはり多いのだらうと思います。この私たちの経験を是非先進危機管理モデルのようなものにして、競争力ある輸出商品にしていくというアイデアがあるかと思ひますし、他国は割と軍が関与することが多いですので、軍ではなく民でこういったプログラムをつくっていくことに日本の特異性があるのではないかと思います。

これは経済損失ですけども、やはり先進国の方で損失が増えていますので、これはなくなるニーズではないかと思ひます。地球に住んでいる以上、この自然災害というのは必ずどこかで起きるものと思ひますので、このニーズにきちんと私たちが何か手当てをしていくというアイデアはあると思ひます。

ですので、災害多発国としての危機管理モデルで国際協力関係を主導できる日本ということによってこのようなことを挙げました。

最後に中国の動向でございます。四川の大震災を経験した中国が自然災害における健康危機管理に関する China-ASEAN ワークショップというものを開催しています。もう既に ASEAN 諸国を巻き込んで中国がそういったものの主導を握ろうという動きが実はありますので、是非ここは日本が主導権を握りながら、ASEAN 諸国との協調関係を構築していくということも非常に重要なのかなと思ひております。

あと、途上国、アジアの国々の若者たちからよく聞く言葉でございますけれども、やはりキャリアパスは欧米に行きたい、アメリカの大学に行きたいというようにおっしゃいますけれども、実務研修は日本でやりたいという意見があります。ですので、その辺が彼らを感じ取っている何か日本の特性みたいなものがあるのだらうと思います。以上です。

○部会長 ありがとうございます。大変貴重な実感を踏まえた御報告だと思います。後ほどまた皆さんで御議論を時間の許す限りしていただければと思います。ありがとうございました。

そうしましたら、次の方、お願いします。

○委員 よろしく願いいたします。

私からは、平和価値の最大化、「マージナライジング・リスク」の時代における、その個人的洞察というお題でやらせていただきたいと存じます。

平和というのが大事だということなのであれば、そこには何かしらの価値というべきものがあって、それを最大化するにはどうしたらいいかというのをいわば愚直に考えてみた次第です。

平和のフロンティアという部会名にあまり囚われるべきではないという御指摘もあるかもしれませんが、そもそも平和とは何なのかと、私自身もわかっているようでよくわからなかったものですから、改めてじっくりと考えてみました。先ほど中西部会長からも「何だか難しそうな中身だね」と言われてしまったのですけれども、確かにこのペーパーの背景色に使った青空色みたいに、雲の上に飛んでいってしまいかねないような中身かもしれません。またリアリズム的な視点が欠けているのではないかと、そういった御指摘もあるかと思えます。従って私のプレゼンはとりあえずお口直しとして聞いていただくとして、最終的な部会の方向性としては他の委員の皆様のお考えと2で割ってちょうどいいような中身になればいいのかなと。そういう意味で少し異端的な内容かなと思えます。

今回、ビジネスマンなどの読者を想定して、彼らにとってなじみのある企業会計の考え方について簡単に御紹介しつつ、それを平和の価値評価に当てはめてみるという、ちょっとした頭のエクササイズを行ってみました。

それからこの平和の価値をつくるにはどういったアプローチがあるのかということで、考えてみました。特に伝統的なハイポリティックスの世界における平和ということであれば、主に国と国の間の平和ということになる訳ですが、これを実現するには3つぐらいアプローチがあるのではないかと、敵対なき「統合、連携、対話」と、勝手に「3WRアプローチ」と名付けてみましたが、これを御紹介します。

一方でやはりハイポリティックスだけではないでしょうと、個人の平和というのも大事なのではないかと、この気も同時にいたします。これはいわば肌感覚の平和と呼ぶべきものではないでしょうか。今回周囲の友人たちに「あなたにとって平和とはなんですか」と聞いてみました。すると周辺国の脅威が問題です、とかそういう話はなかなか出てこなくて、家族と一緒に仕事や生活に心配なく穏やかに暮らしていけるのが平和なのではないのでしょうか、

という発言が多くみられました。私はこれは最初僕らが扱うべき「平和」ではないだろうと思ったのですが、一方でこういった肌感覚の平和の議論というのもやはり無視してはいけないと思いました。そこでこういった肌感覚の平和に対して「3S アプローチ」と名付けるアプローチを考えてみました。

まとめますと、これは先日池内委員の御指摘にもあったことですが、我々が直面し恐怖を感じているというのは、マージナライジング・リスクなのではと考える訳です。我々は世界の中心にいると思っているのに、気づいたら実はもう周辺部に追いやられつつあって、さらに周辺部からどこかに投げ出されてしまうのではないかという恐怖を常に感じているのではないか、それが社会の不安定化要因になっているのではないか、と思う訳です。先日の部会でも「鄙の論理ではいけない」というご指摘がありましたが、私も全く同感でございます。

簡単に世界の平和に関する認識を述べます。まず理性による統合が続くのではないかということ。ヨーロッパに長くいすぎてしまったせいか、理性とか知性の力への高すぎる期待や幻想を抱いているというはあるかもしれません。アジアの現実を見ていないのではというご指摘もあるかもしれませんが、やはり EU の統合に見られるように、人間の知性によって進むものがあるのではないかと感じる次第です。ただ、これは古くは共産革命のユニバースリズムにも通じるものですが、頭のいい人たちが考える統合というのは必ず暴力的な衝動を伴うものだと思うのです。アラブの春だとか、アメリカの 99%デモだとか、ギリシャの国民たちがなぜドイツに自分たちの財政をチェックされ監視されなければいけないのだということで、常に中央に対する周辺部の反動というのが起こります。これをちゃんとコントロールすれば社会に対するよき変革力になるのですが、場合によっては破壊力ということになります。

それからやはり古い言い方ですが宇宙船地球号という考え方も必要だと思うのです。ここに大収縮時代の到来が始まると書きました。サイバースペースの出現だとか技術革新というのは重要なのですけれども、資源制約限界というのがそろそろリアルに目に見えてきているのではないかなという気がします。労働収益率が今後低下していくなかで、人口増が必ずしもそれがすべて GDP 増加に結び付いてハッピーだねと、更に言えばこれは軍事大国につながるというのは必ずしもリニアには見えてこないというところを感じます。

アジア太平洋地域については、オフショア・balancingなのか、アジア回帰となるのかわかりませんが、いずれにせよアメリカの相対的影響の変化により、調整過程は続いていくのではないかと思います。ただ、私はここで「残像ノスタルジア」と名付けましたが、やはり内外のグローバル化の影響が主権国家の在り方に着々と表れてくるのかなと思う次第です。「残存ノスタルジア」というのは何かといいますと、イメージとしては砂場で遊んでいる男の子をイメージしていただきたい。砂場ではリーダー格の男の子が一生懸命トンネルとか穴をつくっている。砂場ではリーダーなのですが、気が付いたら周りのお友達がみんな鉄棒遊びをしていると。気が付いたら自分だけ砂場で遊んでいて、そこが主戦場だ

と思っているわけです。これは皆さん無理やり鉄棒遊びから戻して、君らもトンネルをつくれといってもう一回砂場に引き戻せるかもしれないのですが、それも多分 10 分、20 分と続かないだろうと。つまり、実際ゲームチェンジは進んでいるのになかなかアジアの旧来的な主権国家の政治層はそれを実感できず、いやもしかしたら実感しているのかもしれないのですけれども、砂場遊びではいまよりあえずリーダーなので、なかなか鉄棒遊びに移動しないという現実があるのかなと。

そういう意味では、ロバート・クーパーさんも言っている **Breaking of Nations** はアジアにおいても何らかの有意性を持つのではないかと感じるわけです。アジアにおいてもフラット化はやはり続くだろうと。ちなみに先ほどのランチではタイ料理屋に行ったのですが、AKB と見分けのつかないタイのポップグループが歌っている映像が流れているわけです。アジアのサブカルチャーというのはアジア人としての共通意識の形成に重要な役目を果たすのだと思います。サブカルチャーはお行儀のいいカルチャーではなくて、サブなカルチャーだということかもしれませんが、そういったサブカルチャーで育った世代がいずれにせよ今後アジアのメインプレイヤーというか中間層になってくるという現実も見逃すべきではないのかなと思う次第です。

次に日本の平和に関する認識です。これも余り時間がないので簡単に申し上げますと、やはり超高齢化、財政悪化というのは平和に対する脅威となるのは間違いないと思います。英国モデルに近似化すると書きましたが、英国モデルがいいのかどうかというのは、今日ご専門の鈴木委員がいらしたらお伺いしたかったのですが、割愛します。こういう選択肢もあるのではないのでしょうか。

それからやはりフラット化は、日本人にはなかなか目に見えない。例えばユニクロで皆さん服を買いますが、他のアパレル業界では閑古鳥が鳴いている。これこそがフラット化なのだとはなかなか思わないわけです。別の例で言うと、例えば **apple** 製品、この間 **Siri** という日本語音声認識技術が出てきましたけれども、将来 **Siri** みたいなものに「明日この業務をインドに発注しておいて」と言って立派な発注品が明日できているといった世界になったら、もう日本の産業はかなわない。そういったものはなかなか見えてこなくて、何となく今売り上げが減っているよねと、賃下げしているよねと。でも、目に見えるのは同じ日本人の顔しか見えないよねとなると、これは排外主義には直接的にはつながらず、社会はいけないのだと、政府がいけないのだと。社会の不安定化というと何だか漠としていますけれども、要は精神的な不安定さが増大するとか、そういうことだと思います。その社会の不満の結果政治が不安定化するというのも、私のここで書いている国内の不安定化ということの一つだと思います。

ちょっと時間が押していますが、平和資産とは何かについて。大西分科会長からバックキャストिंगというお話を伺ったときに、どうもデジャブだなと私は感じたわけです。しばらく何で既視感を覚えるのかわからなかったのですが、よくよく思い出しますと、私は実は役人になる前に投資銀行でコーポレートファイナンスの仕事をしていまして、**M&A**

のアドバイザーをやっておりました。そこで常に問題となったのは、株式上場していない会社の企業価値を算出するとなると、まずやることは、その会社の資産、BS、そしてPLと併せてキャッシュフローを見る。その将来のキャッシュフローの総和を見ていきながらバックキャストでその会社の企業価値を出すということをやっていたのです。これを応用できないかなと思って、これも一種の頭のエクササイズですが御紹介します。

安全、平和をつくり出す資産というのはいろいろ日本にあります。これが縮小すると平和への脅威に対する脆弱性増加になります。いろんな国のアセットを使って対処していくというのはフルキャスト外交だとか、オールジャパンという表現になるのかもしれませんが、アメリカでもいわゆるDIMEFIL (Diplomatic, Informational, Military, Economic, Financial, Intelligence, Law Enforcement) という表現があります。つまり、いろんな資産で日本の平和というのは生み出されるのではないかと考えます。これら資産の中には、不良資産も発生していないかとまず考えるのが大事だと思います。それからこの平和の価値、アウトプットを上げるにはROA (資産収益率) を上げていくのが大事でしょうねということでございます。これが言わばアセットアプローチ。

では、フローはどうか。フローを増やすには、一般の会社で言えば事業計画書みたいなものを作って、何年中に売上高を2倍にして等々の計画を立てる。平和においてもそういった構想力というのが大事だと思います。何年までに友好関係をB国と樹立したりだとか、そういったことで平和を創造していこうという構想力です。一方で、平和のフローにはリスクもあります。そういったリスクはある種不可避ですから、ただそれに対して必要な備えをするという想定力も大事です。

構想力がどちらかというと平和のプロフィット、想定力が平和のコストの計算ということかなと思います。平和のフローは当初の計画どおりにいけばいいのですが、やはり必ずしもそうはいかないので、いわゆる割引率という考え方が大事だと思います。これは政治の安定性に大きく帰するのかなと思います。

つまり言うと、このアセットとフローの総和が日本の総合的平和価値に結び付く。私の考えでは、このフローの総和をどう高めるかというのが我々フロンティア分科会の主眼なのではないか。勿論、資産価値、例えば外交官一人ひとりの能力を上げましょうとか、それはどちらかというとアセットアプローチであって、それが勿論大事ではないとは全く申し上げませんし、大事なのですけれども、フロー価値をどう考えるかという事業計画書を考えてみたのが私のプレゼンの主眼でございます。

そのフロー価値の増加のアプローチとして3WRアプローチと3Sアプローチというものを考えてみました。

まず3WRアプローチの御紹介です。平和というのは何か、いろいろ突き詰めて考えると、御異論もあるかと思いますが、国家、組織、個人間において敵対関係が存在しない状態なのではないかと思う訳です。従ってその状態を実現するためには敵対関係を除去すればいいのではないか。そこで敵対関係を除去するためには統合、連携、対話、こういった

ものを組み合わせればよいのではと考えました。特にアジア地域においてはこの間出されましたミリバラ 2012 においても、「各国は互いの戦略を理解しないまま軍拡競争を起している」とあります。これは問題なのではないかと。では、これをどう変えようか、こういった敵対関係をつくらずに平和のブロック化を防ぎつつ相互理解を深めることが必要なのではないかという考え方です。

さて敵対なき統合について。地域内経済統合についてはブロック化だと批判する方もいらっしゃるのですが、それは静的な分析に基づいて 2011 年とか 2012 年の貿易をリニアに上げて貿易転換効果が大きいですねとなってしまうのですが、釈迦に説法になってしまいますがこれは非常に難しい議論だと思います。例えば今私たちが使っている携帯電話もいまや多くが外国製ですが、それは決して別に関税撤廃効果云々によるものではなくて、私たちの趣味嗜好があつという間に変わった結果だと思う訳です。そういう意味では、余りに精緻すぎる分析というのは、数字はうそをつくというのはよく言われることで、少なくとも平和の実現という定性的な視点が欠け落ちているのかなという気がします。経済統合の深化は平和に大きく資すると思います。勿論、アジア太平洋というのはまだ最適通貨圏を形成していないわけですから、EU みたいに一段飛び越えて統合とはいかないのは重々承知しているのですけれども、何らかの枠をつくって内なるグローバル化、外政の内政化というのは図れないかと。つまり、相手国のことを考えずに我々の内政が動かない、決められないという状況が現出すればそれは平和に資するのではないのかなと思う次第です。

さて次に「連携」についても、基本的には書いてあるとおりです。平和の実現には周辺諸国との連携が不可欠と考える次第です。時間が押していますので省略します。

次に「対話」についてです。やはり対話がアジア太平洋諸国間には欠けている。私は欧州首脳陣はなぜこんな危機下でも結束力が強いのかと考えます。ユーロ危機などの困難をこうして乗り越えているのは、これは例えば欧州理事会などの枠組みが存在するからというのも勿論そうなのですから、同時に共通のコーヒーサロンの存在が大事なのだと思います。日本がイニシアティブをとる 1 つのアプローチとしては、例えば東京に常設フォーラムを創るといったアイデアもあるかなと思います。

最後に、先ほど申し上げましたとおり個々人から見た平和というものもやはり大事なのではないかと、肌感覚の平和ということで 3 つアプローチを考えました。これはもしかしたら平和のフロンティア部会での議論にはなじまないのかもしれませんが、記録に残させていただきたいということで 3 つ提示させていただきます。

1 つは社会の相互保障という考え方です。我々はいろんな有形無形のネットワークに支えられているのではないかなと考えます。実際、震災ボランティアだとか SNS とか、こういったものを社会の相互保障として既存の公的な安全保障を補完するものとして考えられないかなということです。これも対処如何ではハイポリティクスの問題に転化する可能性も指摘させていただきたいと思います。

次に社会代替幸福の呈示についてです。我々の幸福というのは勿論、物的所有だけではないでしょうということで、いろんな厚生によって得られる幸福があると考えます。我々の社会は物的所有の最大化を求めて引き続き終わりなき資源の獲得競争に突き進むのでしょうか。次の世紀を迎えるころにはもう一つの地球が必要だと言われてはいますが、ではその地球をだれが用意するのかということについて、我々は真剣に考えなければいけないのではないのかなと思います。

最後に社会低リスクプレミアムの実現についてです。リスクプレミアムというのは新しい事業を行おうとするときに、その事業のリスクが大きいと利子率にプレミアムが課されることを指していますが、我々の社会も同じではないかと。つまり、日本の社会では何かに挑戦するということに対して、先ほどの御指摘もありましたけれども、非常にリスクが高いということで、社会の硬直化がもたらされているのではないのでしょうか。問題の根源は教育であろう、労働市場であろうと思うのですが、この問題を改善しないと、現実には例えばシリア問題などにみられえるように、若者の不満が一気に噴出する可能性が現出するのだと思います。

全部で計6つの平和へのアプローチを提示させていただきました。長くなりました。

○部会長 ありがとうございます。アセットとフローで平和を考える、なかなか面白い整理の仕方をしていただいたと思います。中身の濃さに対して時間が足りなくて急かしてしまっただけかもしれませんが、きちっとしたパワーポイントを出していただいていますので、また改めて読んでいただければと思います。

そうしましたら、最後のプレゼンターになりますけれども、お願いします。

○委員 皆さんから大変詳細な、あるいは非常に思慮深いと申しますか、よく考えられた報告がたくさんありまして、私は常識的なことを単に整理しただけなので恐縮なのですが、まずは望ましき未来とはそもそもどういうものか、平和という概念に即して考えてみるとこうではないかということをお願いします。

それは世界においては、グローバル化がこれから止まることなくどんどん進んでいくと、多文化共生の実現が大変重要な平和の問題にいよいよなっていくのではないかと考えています。既に一部では、排外主義だの国粹主義だの、あるいは逆に孤立主義が台頭する気配があるという中で大事な問題はまず第1にこれと。

2番目に、個と集団をどう調和させるかということが大変重要なのではないかと。実は私、最初にアンケートみたいなのが来たときに、2050年の平和の姿ということで、日本代表サッカーチームがワールドカップで優勝するというを書いたのです。それは何かというと、日本サッカー協会は明確にそういう目標を立てて今そこに向かって邁進している、邁進しているわけなのですが、サッカーの試合にしましても、個と集団をどう調和させるのかが、組織がうまく機能し勝利を得るための非常に重要なポイントになるわけです。

それは国内社会の話だけではなくて、実はEUの例を見ても、国際的にも個々の国の主権と集合体との間の関係、調和をどう保つのかということが恐らくこれからこの地域、ア

ジアでも重要になっていくのではないかと思います。

暴力という要素は社会あるいは国際社会に付きものであって、これをどうコントロールするのか、ルールに沿って暴力を振るうべき人が暴力を振るう。振るわないのがいいわけでありませけれども、そういったルール性というか、予測可能性というか、そういう観点からも人権という価値あるいは民主主義の価値原理である自由、平等、友愛、そして法治の実現ということが、平和にとってどこでも、世界レベルでも地域レベルでも、そして国レベルでも大事ではないかと思います。

日本にとってどうだろうかというときに、日本にとって望ましい未来というのは、実はほかの国の望ましい未来とベーシックな部分では変わらないのではないかと思います。それは何かというと、よく平和と繁栄の実現ということが言われますが、それに加えて自立ということが大変重要な価値ではないかと私は常に思っています。自立とは何かというのは、レジュメに書いたとおりです。他者の支配や助力を受けないで、よき伝統を守りながら国際社会において個性を發揮し、そのアイデンティティを大事にする、なおかつ憲法の前文に書いてあるように、国際社会において名誉ある地位を占めようとする、ということです。平和、繁栄、自立、この3大価値を実現しようとするところに国の望ましい未来があるのではないかと思っています。

中国も同じだと思うのですが、そうしますと、中国が平和と繁栄、自立を実現しようすると、現状では非常に深刻な問題がありますから、解決せねばならない重要な課題が多々あります。ちよっぴり具体的な話になりますけれども、中国とすれば安定的、均衡的な発展をどうやって実現するのか。これを中国が実現することが日本にとっても大変重要な平和達成の保障であり、平和構築のための条件ではないかと思います。日本だけの平和はあり得ないと思うのです。ほかの国の平和と連動していく、その連動性が一層強まっていくのがこれからの人類社会ではないかと思うわけで、さらに中国に望むべきことは協調的な外交安保政策の実施ということです。

皆さんの話を聞いていて、**ups and downs**はあるかもしれませんが、長期的に考えると中国の国力、いわゆる伝統的な意味での国力である経済力や軍事力が強まり、中国はいわば巨人になる。今でも相当な巨人ですけれども、いよいよ巨人は大きくなる。その巨人が穏やかな巨人でないと、優しい、ビナインな巨人でないと大変困るわけです。それが望ましい姿である。

しかし、中国の未来ほど予測が難しいことはないものであって、さまざまなシナリオが考えられると思うのです。現状はここに書いたとおりなのですが、一つの極端な場合では高度成長が継続して、その場合はなかなか一党独裁が変わらないのかもしれないのですが、経済的にうまくいって政治的には変わらず、高圧的、対抗的な外交安保政策が行われる。それとある意味では正反対のケースとしては中国が混乱して分裂する。有名な話ですけれども、三国志の元になった本の冒頭には、合して久しければ必ずまた分かれ、分かれて久しければまた必ず合するという、それが中国の歴史であるというようなことが書い

であるわけですが、その後の歴史もそのとおりになっているわけであって、やはり将来はわからないのです。内乱の深い淵に陥る、文化大革命の悲劇が起こるかもしれないなど、最近の指導者もこんな言葉遣いをしていますよということをレジュメには書いたままです。

シナリオF、フェデラルのFですが、連邦化する、あるいは平和的に分裂してより小さな国になる可能性が全くないかという、それもわかりません。いろんなシナリオがある中で、いずれにしても成長率は下がってくるでしょうから、成長率が下がってくると世の中はがたがたしてきますから、ちゃんと改革が行われて政治的な自由が実現し、内部の争いが平和的な手段によって収められて、外交安保政策の面では協調的であるというシナリオが、恐らく中国にとっても望ましいし、日本にとっても、世界にとっても望ましいものだと思うのです。ややあいまいですけども、そうした中国のシナリオに焦点を絞った場合に、これをどうやって実現するのかというのが次の問題になります。

成長率が下がっても巨人であることは間違いないわけですから、そうした抜きん出た力を持つ大国にその権力を乱用させないようにするにはどうすればいいのかということを考えておかなければなりません。将来中国が覇権主義的にならないとも限らないわけでありますから、3つのでこを考えてみますと、大変常識的な話ですが、1つは規範の問題です。ちゃんと中国が自ら国際的なルールに従う気にさせる、規範を受け入れてもらうということです。第二に、利益によって誘導する、そして第三に、力のチェック&バランスを制度化するという3つが重要ではないかと思います。

規範のところから申しますと、いわゆる国際規範をどうやって中国の指導者あるいは知識層、あるいは一般市民に浸透させるのかということ、知識交流や留学をする、我々も中国語によって一生懸命情報発信するとか、先ほども対話ということが出ていました。そういうことをもっと一生懸命やらなければならないということですし、自分の言うことを聞いてもらおうと思ったら、道義的な優位性を確保しておくこと、つまり、あんなやつの言うことを聞くかと思わせないということも大変重要だと思います。

利益の絡みで言うと、戦略的互惠関係という定式化が日中関係についてされていますけれども、こういうフレームワークの下で何をしていったらいいのか、これをどう充実させていったらいいのかというのは常に今の日本政府、中国政府の課題です。経済交流の拡大深化あるいは安保協力の実施ですが、伝統的な安全保障協力の面、例えば北朝鮮の問題もそうですし、東シナ海を平和友好協力の海にするということで首脳間では合意があるわけですけども、それをどのように実現するか。具体的には東シナ海の共同開発であるとか、そういった問題。さらには、詳しく話す時間がありませんが、非伝統的な安全保障協力をどうやって進めていくかという重要で、かつ有望な課題があります。

3番目には、力のチェック&バランスということ、これは大きく言うと2つ。1つは、同盟ネットワークによるヘッジングをする、リスクには備えるという必要がどうしてもありますので、これをやっけていながら、第二に、多国間枠組みによるバランスングを行いまして、何とか戦略的な共生を実現しないと心配でしょうがないわけです。中国も心配だ

し、日本もアメリカも心配だということになるので、こうしたメカニズムづくりが大変重要だと思います。

その文脈で、これから何十年先を見通して、新しい東アジア秩序をどういうふうにつくっていったらいいのかという問題に話を移したいのですが、そもそも東アジア秩序とは何か。いろんな議論があるわけですが、東アジアの範囲としては、東北アジアないし東南アジアに一定のプレゼンスを有する国々が東アジアを構成するというので、アメリカもここに入る。現に東アジアサミットのメンバーにアメリカはなっているわけです。

秩序とは何かというのは言うまでもないかもしれませんが、ある種の定義をすると、その構成主体によって基本的な価値、規範、制度、そして全体としての目標が共有されており、構成主体の行動やその間の関係に規則性が見いだせるという状態であろうと思われま

す。こうした秩序を形成する上で、あるいは規範だの共通利益だの力のチェック&バランスだのということを東アジアで実現する上で大変重要なのはコミュニティの形成であろうと思います。

規範、利益、力の制約均衡、言い換えて持続可能な平和、持続可能な繁栄と言ってもいいと思うのですが、それらを実現するためのコミュニティとは何かというと、ここに書いたとおりですが、共通の利益や脅威、あるいは共通のニーズを基礎として構成員が連帯感を抱き、アイデンティティを共有する集合体だと定義できると思います。

いずれにしても、今、世の中はこちらの方向に向かっていると私自身は認識しています。どういうことかといいますと、原動力はグローバル化なのですが、特に東アジア地域において、主体は企業であったり NGO であったりするわけですが、ネットワークの発展が非常に顕著に行われているわけです。サプライチェーンにしましても、あるいは学者の連携にしましても、SARS など、ニュースでもよく出てきましたが、航空運輸のネットワークを通してうつつってしまうわけです。それは通信だの運輸だのというコミュニケーション技術の発達があるわけですが、そのネットワークを通してさまざまなもの、それは情報であったり実際の貨物であったりお金であったり病原菌であったり、さまざまなものが活発に流通するようになっているわけですし、その活発な流通を一層活性化するためにも、多くの国が主体となり連携してフレームワークをつくって、税関、通関のシステムを共通化しようとか何とか議論しています。

物の流通を促進するためだけではなくて、余り流通してほしくないものもありますね。麻薬であるとか、それこそインフルエンザ菌であるとか、そうすると、今度は抑制するためにフレームワークはできているわけです。そういったことで、国ではない主体が構成するネットワークと、国が単位となつてつくられるフレームワークがどんどん多層的、多層的に、放っておいてもできています。そういうニーズがあるのです。だんだんいろんなネットワークが重なっていくと、次第にある種のコミュニティが重なりの中から形成されていくと、ネットワーク学をやっている人は言っています。恐らくフレームワークも同じ

だろうと思います。さまざまな機能別のニーズに沿ったフレームワークがどんどんできていて、そのうち要らなくなったらそういうものは利用されなくなるわけですが、そういう淘汰発展といういろんな経緯があって、やがては一定の範囲で、先ほど申しましたコミュニティを形成する要件であるところの連帯感とかアイデンティティができていくだろうと考えています。

ですから、そこでどのような価値が規範としてみんなに受け入れられていくのか。あるいはどのような意思決定の制度が実現されていくのか、そういった部分でどの国がイニシアティブをとるのかということが大変重要なポイントなのだろうと思うのです。

東アジア共同体を友愛でもって実現しようということが前の前の総理によって提起されて、強い批判も一部からは受けたわけですが、友愛がいいかどうかはわかりません。その前の小泉内閣時代の文化外交の懇談会というのがありまして、そこでは和と共生という概念を出したのですが、一顧だにされることなく、あれは何のためにあんなに時間を使ったのかと思いますが、何が言いたかったかという、将来こういうコミュニティができるとその歴史を書く人が必ず出てくるのです。そのときに、このコミュニティにおける規範のベースとして、主要国の首脳から初めて提起された価値あるいは概念として鳩山提案があったと書きこまれるだろうと思っています。

そうしたコミュニティに向けての現実的なフレームワークづくりを進める上でも、日中関係がどうなるのかがキーになるわけであって、今お話ししていましたがようなコンテキストの中で日中関係を考えますと、日本としては望ましい地域の姿あるいは国の姿を実現するためにも、日中関係の強靱性をもっと強めて、日中関係の脆弱性を弱める必要があると思うのです。えてして脆弱性の方ばかりが注目されるわけなのですが、実は大変強い強靱性を持っているのが日中関係であろうと思うのです。私はこの自慢話をよくするのでここでもうしていたとしたら赤っ恥ですが、2005年に反日デモの嵐が中国で吹き荒れましたね。その4月から私はアメリカに1年行っていたのですが、アメリカ人も日中関係に非常に興味を持って、いろんなところに行って日中関係について話をさせられたわけです。

私がいつも言ったのは、日中関係は皆さんが思っているほど悪くないですよというのが1つ。そして日中関係はこの後必ずよくなりますよと言ったのですが、あの嵐の吹き荒れた直後ですからだれも信じてくれないのです。だから、翌年2006年に安倍訪中があって、戦略的互惠関係という、前よりも一段高いレベルに關係が押し上げられたときには、私は鼻高々だったわけです。でも、強靱性ばかり見るとまた判断を誤るわけであって、勿論、脆弱性はあるわけです。ですから、方針としては日中両方でどうやって強靱性を強められるのか、どうやって脆弱性を弱められるのかという発想をベースとすることが重要で、具体的にはいろんな交流を盛んにするとか、先ほど申しました安保面について戦略的共生を目指すとか、これは日中だけではできないので、アメリカも入れてということになると思いますけれども、そういったことが必要です。領土とか歴史だとかは本当にホットポイントで、先ほど理性の話がありましたが、感情が噴出するとどうしようもないわけで

す。それでは困るので、両国政府やいわゆる公共知識人が協働する、コラボレートすることが大事だと思いますし、気になるのは、最近中国では知識人たちも戦争の可能性を割と簡単に口にします。日中でいずれ戦争が起きるのではないかとか、アメリカとそのうち一戦交えることになるかもしれないとか、そういうことを頻繁に言うことによって一般大衆も影響されて、異常なことだと思われるようになっていくのが非常に怖いのです。そんなのはとんでもないことだという規範を私たちはもっとアピールしていくべきではないか、これは平和の部会ということですが、平和を今は声高に叫ばなければならない。

よく日中関係は普通の二国間関係になるべきで、平和とか友好とかそういうことを言い合う時代は過ぎたのだという議論がありますね。それは一面はそうなのですが、日中関係というのはそんな簡単なものではないです。特殊な関係だと思います。当分の間は、平和、友好ということを生懸命繰り返していきながら必要がある。日本の失敗の歴史からちゃんと学べということを使うべきではないかと思います。

以上です。

○部会長 ありがとうございます。

中国のお話、個と社会あるいは個人と平和といったようなテーマがあって、勿論、別個ではあるのですが、関連していると言え言えるテーマだと思います。

時間の方が余りございませんが、10分ないし15分程度議論していただけたと思いますので、どうぞ自由に質問、意見等を御表明いただけますでしょうか。どなたからでも。

どうぞ。

○委員 非常に面白いことになるお話、ありがとうございます。今日、御報告いただいた委員の方々の中で提起され他店で、2つ改めて皆さんがどう考えられるのかとお聞きしたい点があります。

1つ目は、歴史認識の話で今日何度か指摘されたと思うのですが、もう一つは、東アジア地域の共同体についてです。この部会としてどういう方向でこれらの点を考えていったらいいのかということに関して、お考えを伺えればと思います。

○部会長 いかがでしょう。今日のプレゼンターの方も勿論ですし、それ以外の方でも今の点について御意見がありましたらいかがでしょうか。

どうぞ。

○委員 沈黙の時間がもったいないので話しますと、歴史については私個人の考えとしては、日中に絞って言いますと、日本でも中国でももっと歴史を子どもに教えるべきだと思います。中国の人がよく使う言葉で歴史をもって鑑とすると、それで未来を目指すという言い方がありますが、私はいつもそれで結構ですよというのです。

どういうことかということ、日本では近代史をもっと子どもに教えた方がいいと思います。ただ、現実がどうなのか私はもうひとつよく把握できていないのですが、教科書だけ見てもよくわからないのです。教科書に必ずしものっって教えているわけでもないし、ちゃんと近代のところまで教えているのかもよくわからないし、いずれにしても、近代の

歴史を日本の子どもたちが知らない、韓国や中国の人たちと仲よくできないです。それは前提だと思います。しかし、中国の側では、現代史はほとんど教えていないのです。つまり、第二次世界大戦後の日本のことについて教えなければ中国の人は日本人と仲良くできないです。だから、両方をするということが大変重要だと思います。

とりあえずそれだけです。

○部会長 ありがとうございます。

どうぞ。

○委員 今のお話の最後を引き取る形で私の意見をつなげると、それは結局のところ中国共産党の歴史教育に対する考えを変えない限り動かないということになるのだと思います。日中歴史対話が教えてくれたものというのは、歴史解釈に幅のない相手との対話というのはしよせん限界にぶつかるということでした。中国においては、近現代史の解釈は公権解釈以外はあり得ないという状態が続いているので、その先の対話というのはかなり難しいと思います。

東アジア共同体についてもほぼ同様の指摘をできると思います。どういうふうにも中国をビナインな大国にしていくかというお話がありましたが、そのとおりでと思います。できるであろう東アジア共同体というのは、そのようなプロセスを経てビナインな中国が登場した後に構想すべきものであって、自然発生的にネットワークの積み重ねによってできてくるコミュニティとは峻別すべきである、これは私の考えです。

○部会長 歴史共同研究された御経験も含めて多少付け加えていただければと思います。

○委員 実は私は執筆委員で日中歴史共同研究をやっていたので、今おっしゃったこともよくわかるのです。ある意味では非常に気の毒でした。というのは、中国に学問の自由がないので、学者とだけやっている分には何の問題もないのですけれども、向こうの研究についてはいろんな注文がどこかから出てくるし、我々の研究についてもどこかから注文が出てくるというのが現実なのですが、しかし、ではあれをやって非常にむなしかったかというとは実は全然そういうことはなくて、向こう側から出てきた学者たちの認識は相当変わったと思います。

だから、交流するというのは大事なのです。交流すれば誤解もいろいろ解けるし、いろいろな刺激が与えられると彼らは変わっていくのです。例えば認識の共同体が国際機関のレベルでいろいろできてきているという議論もありますけれども、そういった舞台、場所に引っ張り上げてあげると変わっていく面というのは確実にあると思うし、それが全体、山を動かせるのかということ、勿論、ミクロ的な努力を積み重ねるほかないからむなしいではないかと思われる方もいるかもしれないけれども、中国の中も変わらないわけではないのです。例えば歴史について言うと、近代史はかなり変わって来ました。だから、蒋介石の再評価であるとか、そういったところまでは来ているのです。先ほど、時間を取り過ぎかなと思って言わなかったのですが、例えば日中戦争のテレビ番組が中国でいっぱいありますね。あれは多すぎると私たちは言うわけです。そうすると、最初は何の反応もなかつ

ただのだけれども、最近では私もそう思うという中国人たちがいます。

ちゃんとやってくれないと勿論困るわけですが、やるかやらないかというのは周りががんがんに言うと変わる面もあるのです。アメリカは中国の教科書を変えさせたのです。19世紀の近代史の話だそうですが、アメリカが抗議したのです。そうしたら、中国は書き換えた。だから、がんがんに言えば変わりうる。

○部会長 解釈しますと、なかなか中国は変えるのは難しいけれども、ともかくいい方に変わることを期待してアプローチするということはすべきだというお話ですね。中国に対するお話を聞いていて、国際政治史のアメリカがやったマーシャルプランのようなことを思い出して、マーシャルプランはソ連も受け取るならば受け取ってもいいとアメリカのオファーだったですね。結局ソ連と東ヨーロッパはソ連の命令によって受け取れなかったのですけれども、それを受け取らせなかったソ連に対する東ヨーロッパの不満を引き出したという意味を踏まえてだったと思うのです。

だから、日本として中国が望ましい方向に行く目標はあるわけだから、それに対して圧力をかけるだけではなくてある種のヘルピングハンドも出す。それを中国がはねのけるかもしれないし、その可能性も結構高いと思うのですが、はねのけたらのはねのけたので彼らの責任になるので、そういうヘルピングハンドを出すということ自身をあなたがち最初からあきらめるということは賢明ではないのかなという印象は聞いていて思いました。いかがでしょう。この地域共同体あるいは歴史認識なり対話ということ。

どうぞ。

○委員 共同体の話で一度こういう話をコンドリーザ・ライスさんとする話があって、当時2005年ぐらいで国務長官でしたから、ヨーロッパにはトランスアトランティックコミュニティがあって、それはNATOでつながっている、そしてEUがある。EUは当然マーストリヒト条約以降3つの柱で頑張っているけれども、その中には政治、安全保障というのものもある。そういうものをつまみトランスアトランティックをつなぐものがあるって、ヨーロッパで独自にやっているものがあるという関係をトランスパシフィックでもつくるのがなぜいけないのかと。ちょうど東アジアサミットにアメリカが懸念を表明していたときだったので、その機会をねらってこういう質問をしてみたわけです。

そうすると、ライスさんの答えは非常に面白かったですけれども、ヨーロッパ、トランスアトランティックコミュニティは安全保障と経済の共同体だけではないと。それはコミュニティオブデモクラシーだということを言ったのです。非常に彼女らしい答え。

それを言うと、トランスパシフィックコミュニティにはまだコミュニティオブデモクラシーと呼ばれる状況がないがゆえに、アジア独自の共同体というものを素直にアメリカは賛成することはできないのですということ結構そこまで言うかぐらいのことをおっしゃっていて、そういうことから言うと先ほどのお話は、太平洋で何かを切り離してコミュニティをつくるということの難しさを示しているのだらうと思うのです。

ただし、同時に考えなければいけないのは、実態としてのコミュニティというのはもう

いろんところでできていて、東アジアの地域内の貿易依存度というのは EU と比べても恥ずかしくないレベルまで高まっているわけですし、サプライチェーンのネットワークもそうだし、制度形成、FTA という点に関してもいろんところでできているものはあるわけです。その実態を高めていって、東アジアでよりルールベースの相互依存関係というものをつくっていくという、それを「共同体」と呼びましようということに関しては、日本国内での抵抗をなくしていくべきだと思います。

共同体と辞書で引くと、血と血でつながる何とかということですが、英語のコミュニティなどというのはグループオブピープルですから、それを c にするか C にするかは同様にして、共同体という公人的な発想からもう少し自由になるべきだと私自身は思っております。

その中で ASEAN などは特に経済共同体、社会・文化協力共同体と政治安全保障共同体という 3 つの共同体というアプローチがあるのですが、経済は本当にデファクトベースでそれを制度化していくというのでよくて、文化・社会は先ほどおっしゃったようにいわゆる新しい世代が 2050 年にカルチャーとして都市中間層としてどういうふうにつながっていくかという話はすごく大事だと思うし、私は政治安全保障に関してはこういう部会だからこそはっきり安全保障共同体をアジアにつくると言えればいいと思うのです。

共同体というのはいろんな議論がありますけれども、国際政治学者の悪い癖かもしれないけれども、カール・ドイッチュ的な共同体というのがあって、それは実際には戦争を想定しないとだれもが思うような状態が国家間で作り上げられていると認識される共同体、再帰的な定義なのです。そうでしょう、だってという。それはどこに見られるかという、恐らく EU の加盟国間同士は見られていると思うし、ノルディックコミュニティも見られているし、日米関係だって見られている。こういう関係を 2050 年に東アジアにつくりましようという目標を共同体という言葉で掲げるということに関しては、我々はもう少し自信を持って言っていっていいのではないかと思います。ただ、それをどうやって実現するのかということに関しては、いろいろパワーの問題もあるし、制度の問題もあるし、相互依存の問題もあると思うのですが、内容はいろいろ議論するとして、目標として高く掲げるということに関しては自信を持っていいのではないかと思いますというのが私の考えでございます。

○部会長 どうぞ。

○委員 東アジアの共同体と日中の歴史認識について私見なのですが、やはり好むと好まざるにかかわらず、日本を取り巻くアジアは、何らかのコミュニティの形成に向かっていると思います。その名称とか形に日本人はすぐとらわれて中の議論に入っていけないところがありますが、この流れは 1 つの厳然とした事実であり、2050 年には東アジアにおいて何かしら地域的枠組みができているはずだと私は思っております。それに対して正面から向き合うのか、それとも後ろ向きに流されて日本は向き合っていくのかという姿勢の問題だけだと思います。

また中国の話ですけれども、中国のいろいろなリスクに対応するためにもそうした枠組みは必要だと思っています。

歴史認識の問題について、私は 90 年代に中国に留学をして、またその 10 年後に留学をさせていただいたのですが、まず 90 年代に特に田舎で中国人に会うと、日本人は残酷なんでしょうという話をよくされました。彼らは、現実に日本人に会ったことがなく、歴史教育やテレビで見る日本兵のイメージ、悪意は特になくても日本人は残酷で悪いというイメージを持っているようでした。10 年後にまた中国に行っているいろいろ会ってみると、中国人の日本人観が少し変化しているのを感じました。残虐な日本人というイメージをもつ人たちはまだ田舎にはいると思うのですけれども、そうした戦争のイメージの日本人と現在の日本人と切り離して 1 人の中国人の中に 2 つの日本人のイメージを持っているという人は結構増えてきているのを感じました。これは両国間の往来が増えて、自然にそうやってきたとも言えるのでしようけれども、後者の現代のリアルな日本人のイメージというのをもっと増幅させる工夫をしていく必要があるのかなと思いました。

それには単純かもしれませんが、人や経済的な交流をもっと促進させる必要があると思います。経済的なインセンティブが人の価値観に与える影響力は大変強く、強固なナショナリズムを超える力があると思っています。そうしたところから中国人のナショナリズムを軟らかいものにしていくことはできるのではないかと思います。アジアにおける地域的枠組みはこうした面でも効果的な作用をもたらすものだと思います。

○部会長 ありがとうございます。時間の方がなくなってきましたので、この辺で一旦打ち切らせていただきたいと思います。中国を中心としたアジアとの関係で、共同体という言葉はある種色が付いている部分もあるのかもわからないのですが、交流だとかネットワークだとか、そういったようなものが現に進んでいるし、それを進めるべきだということはおおむねの方の御意見ではないかと思います。そういう形でまとめにしていきたいと思いますが、それを更に安全保障共同体なりそういったようなターミノロジーにしていかがうかはまず原案をつくらせていただいて、その上で皆さんの御意見を更に集約していきたいと思っています。

本当はもっといろいろ議論をしたいことがたくさんあって、私をもっと権限があればもうちょっと時間を取っていろいろ皆さんの意見を戦わせたいところなのですが、スケジュールにのっとなっていろいろやらないといけないので、最後に 10 分ほどになってしまいましたが、中間報告書に向けてということで少し御意見を徴したいと思います。

今後とは 4 月の下旬に各部会で中間報告をつくれということになっております。その中間報告なるものは、A4 で 10 ページ程度ということで、きっちりした字数ではないですけれども、大体それぐらいの長さのものを書くということと、その下に 6 つ番号が振ってありますが、各部会とも可能な限りでこういうような流れで書いてほしいというのがとりあえず下りてきた趣旨であります。

ですから、そういうことについて 4 月の下旬に 6 回目の部会まで予定が組まれています

ので、その6回目の部会にはこの中間報告の素案を事前にお示しをして議論をしていただくということが目標であります。そこに至るまでの過程で、今月末から来月の頭にかけて分科会と、恐らく総理懇談というのが入るようでありまして、そのときには中間報告の骨子を各部会とも持ち寄って議論するという事になっています。

今日は私が独断でこの骨子に入れるべき内容案というのを6つ、①～⑥に合わせて多少まとめてみたというものを少し説明させていただいて、皆さんの御意見をお聞きしたいと思った次第であります。

①と②、このまま進んだ場合の2050年について、あるいはあるべき2050年の姿については、皆さんそれぞれの表現でありまして、勿論幅があるのですが、私の印象ではほぼ合意があると言えるような気がしました。

①については、日本についてはこのままいくとかなりよろしくない状態になるということで、次第に力を失いつつあって、そういうプロセスというのが今後更に加速していく、あるいはガラパゴス化といったようなことになるということではないかと思えます。

他方、世界については2050年という時点についてはわからないことが多いと、大国間秩序の在り方というものいろんなパターンがあり得るし、あるいは何人かの委員が強調されたように、国家というものの重要性というのはかなり少なくなっているというパターンもあり得て、その間にいろんなことがあるので、世界について正確に2050年を予測するのはかなり困難だということがとりあえずのまとめではないかと思えます。

その上であるべき2050年ということについては、戦後日本が果たしてきた良質な部分は継承した上で、平和創造であるとか、ルールや制度、国際公共財の供給者としてより能動的であり、また国際的な敬意とか矜持とかそういうような表現を何人かが使われたと思いますが、そういうような属性をより高めた国家になるということが大方の方々の御意見ではなかったかと思えます。

ですから、今のところはこういう方向性については大体コンセンサスがあるということ踏まえた上で、切り開くべき領域とかボルトネックとか、あるいは基本原則とか具体的な政策ということについてより一層肉付けをしていく必要があるのかなと思っています。

とりあえず切り開くべき領域というところで思いついたものを並べたのですが、適切な防衛力あるいは安全保障ネットワークの強化、拡大ということととか、経済社会について非効率分野の大胆な構造改革とか新しい国際分業、TPPのようなものを含めて行っている。技術分野でも新しい分野を開拓していくということで、無人化とか医療、介護、エネルギー、海洋探査といったものを取りあえず書きました。

人間の安全保障、人道援助、平和構築への積極的な参画ということも複数の委員から御指摘があったと思えます。多くの委員から国際的なルール形成やガバナンスにおいて主導性を示すことが重要であって、そのためにはやはり人材の育成や教育というのが非常に大きなかぎを握ることがあったと思えます。

これらを含めて日本の政府を中心とした国家の意思形成、意思決定を行う仕組みを大分

変えないといけない。国際水準に比肩するような情報力あるいは交渉力を備えた政府をつくっていかないといけない、そういうようなお話があったのではないかと思います。

そのためのボトルネックとして、これは言い出せば切りがないと思うのですけれども、1つには日本社会の意識を変えるということが重要で、守りに入ってリスクを回避していることで逆にいろんな可能性をふさいでいるのではないか。特に若者にチャンスを与えていないのではないかとということですか、近視眼的な政治行政のメカニズム、社会の疲弊、閉塞感、ちょっと繰り返しになっているかもしれないですが、そういうものが一番根本かなど。個別に言い出すボトルネックはきりがなくなるという気がしたのでこれだけにしました。

基本原則と具体的な政策については、もう時間の関係で申し上げます。具体的な政策についてこれまで挙げていただいたようなものを含めて改めて整理したいと思います。更にこういうものを入れてほしいというような御提案を特にお待ちしたいと思います。

今後は、今、私がお示ししたのは単なる私のアイデアですので皆さんに改めてこの骨子案についてメール等で御意見を募りたいと思います。改めて少し修正したものを皆さんにお送りしますので、それを踏まえて付け加えるべき点あるいは変えるべき点について御意見をいただきたいと思います。

中間報告については、日程的に考えてそろそろ書けるところから書き始めていった方がいいと思いますので、これは本当は部会長が全部書くということがいいのかもしれませんが、私にそういう知的体力がありませんので、適宜委員の皆様方から私の独断と偏見というとなれなのですが、起草をお願いして、とりあえずまず最初の草稿をどなたかに書いていただく、複数になると思いますが、そういう形で進めさせていただこうかなと思います。できるだけ4月の中旬には皆さんにこれもメール等でお示しできるようにして、また御意見をいただくという形で進めるのがいいのかなど。

中間報告ができる部会としては7割ぐらいの仕事はできたのではないかと考えていると。あとはいろいろなところ示して意見を徴して、最終的にはA4で20枚ぐらい、倍ぐらいにするのを今のところは考えておられるような話を聞きましたが、そういうことですので、大変皆さんお忙しい中何度もお集まりいただいて恐縮なのですが、4月に中間報告をつくるまでが割と大事なプロセスで、その後、ブラッシュアップしていくという感じですので、あとしばらくお力をお貸しいただきたいということでございます。

時間が余りございませんが、何か特に御注意、御発言いただくことはありますでしょうか。内容についても進め方についても。

○委員 これは本になると思っていていいのですか。

○部会長 いかがでしょう。

○フロンティア分科会事務局長 今の段階でははっきり申し上げられませんが、そういうことは考えたいと思っています。

○部会長 ほかにいかがでしょう。あと2つ付け加えて申し上げます。

最後のこれからのとりまとめの過程で、やはり委員間で直接メール等でやりとりをする必要があるかと思っておりますので、今のところは私も各委員のメールを事務局の方から伺っていないのですが、メールアドレスについては委員間で共有することがあり得べしということで御了解いただけますでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○部会長 ありがとうございます。

あともう一つは、先ほど総理懇談について申し上げましたが、予定された日程では私も部会長代理も海外出張で出られない可能性が今のところ高いので、ペーパーを我々の方で準備しますが、これも事務局と相談して、場合によっては委員のどなたか御都合がいい方に御出席をいただいて、そのペーパーの御説明と、それよりも部会の雰囲気等を総理ともお話をいただくのがいいのではないかと考えておりますので、こちらも中途半端で恐縮ですが、その対応について私の方にお任せいただけますでしょうか。よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○部会長 申し訳ありません。いろいろ疎漏がありまして十分に御議論等がいただけない状況で申し訳ありませんが、皆さんの大変中身のある御報告を聞けたというのは非常に大きな成果だったと思います。幸福の部会とかそういうところにも関わりがある話もありましたので、もし可能でしたらあちらにもお伝えいただけて、情報交換等できれば更によいのではないかなと思っておりましたので、本当に感謝を申し上げます。

何か特に御発言はございますか。

どうぞ。

○委員 済みません。手短にします。この6項目の中で最初のころ特に出た日本とかアメリカとか中国とか、そういう国の在り方論というものは勿論メインだと思いますが、そういうのは盛り込まれていくのでしょうか。

○部会長 アメリカがどうなるとか中国がどうなるとか、それ以外のところも、私もすばらしい先生方がいらっしゃるのでそういう提案を盛り込みたいと思っておるのですが、スペース的にはなかなか微妙かなという感じです。10枚程度ですから、13枚ぐらいいいのでしょうかけれども、これが10枚程度で25枚になると困るという話だと思っております。どうしても将来予測だとデータをちゃんと示さないと余り意味がないということにもなるので、その辺りも含めて考えさせていただければと思います。たくさんの豊富なデータをいただいているので、できれば活用したいのですが、その辺りはいろいろ他の部会との状況も見ながら考えるということにさせていただければと思います。

どうぞ。

○フロンティア分科会事務局長 これは各部会に同じお願いをしていますけれども、2050年の姿というものが何らかの形でオーバーラップしてきってしまうと重複になる可能性もありますので、その辺りは総論の中でまとめて書くことも可能なかなと考えておりますが、今の段階では明確にはお返事できませんけれども、そうしたことも考えたいなと思ってい

ます。ですから、もう少しお書きいただいても構わないかなと思います。

○部会長 足りないよりは増えていた方が事務局としてはありがたいという話だったと、たくさんある方がありがたいという話だと思いますが、最終的には先ほど言いましたように 10 枚程度よりは延びると思いますので、そちらにはもっとしっかりしたものを入れていきたいと思います。最初の段階は日本が何をやるかというところで他の部会とも話をすり合わせてやるということが重要だと思うので、中間報告ではそちらを重視するという形になっているものだと理解しております。

ほかに何か御質問、御提案、少し時間をオーバーしておりますが、せっかくですから是非ということはいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

3 月下旬、時間が開いてしまいまして、今回は 4 月 4 日ということになりますけれども、先ほど申し上げましたように、メール等でお願ひすることもあるかと思ひます。引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは、本日はこれにて閉会したいと思ひます。ありがとうございました。